

令和 7 年 度

事業報告及び決算報告書

公益財団法人 千葉県下水道公社

— 目 次 —

公益財団法人千葉県下水道公社の概要	1
令和7年度事業報告	
I 事業概要	2
II 事業別概要	2
公益目的事業	
1. 普及啓発事業	2
2. 管理事業	4
3. 建設事業	6
III 庶務	
評議員会及び理事会の開催状況	7
役職員の状況	9
職員の状況	10
組織図	10
令和7年度決算報告	
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	18
附属明細書	20
財産目録	21

事業報告書

公益財団法人千葉県下水道公社の概要

下水道は、市街地の雨水排除及び生活排水などの汚水処理により、浸水の防除や都市の生活環境を改善し、河川・湖沼等の公共用水域の水質を保全するために不可欠な施設です。

公益財団法人千葉県下水道公社は、平成4年3月25日に、流域下水道の維持管理及び公共下水道に関する業務を行うほか、下水道知識の普及啓発活動、下水道技術の調査研究及びその成果の活用等を行い、県及び市町村の下水道事業に協力し、もって県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全を目的として設立されました。

【概 要】

- | | |
|------------|--|
| 1 法人の名称 | 公益財団法人 千葉県下水道公社 |
| 2 設立年月日 | 平成4年3月25日
(平成25年4月1日 公益財団法人として名称変更及び
移行登記) |
| 3 事業所及び所在地 | 本社
総務部総務課・施設管理部管理課・建設部建設課
千葉県美浜区磯辺8-24-1
施設管理部
花見川処理場
千葉県美浜区磯辺8-24-1
花見川第二処理場
千葉県美浜区豊砂7
手賀沼処理場
我孫子市相島新田85-5
江戸川第一処理場
市川市本行徳地先
江戸川処理場
市川市福栄4-32-2 |
| 4 役職員及び評議員 | P9 参照 |
| 5 基本財産 | 3億6千7百万円
(千葉県：2億円 千葉県企業局：3千万円
県内54市町村：1億3千7百万円) |
| 6 事業内容 | (1) 流域下水道施設の維持管理業務に関すること
(2) 下水道知識の普及啓発に関すること
(3) 下水道技術の調査研究及びその成果の活用に関すること
(4) 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用に関すること
(5) 下水道技術者の養成に関すること
(6) 下水道事業に係る建設業務に関すること
(7) その他公益目的を達成するために必要な事業 |

令和7年度事業報告

I 事業概要

公益財団法人千葉県下水道公社財務規程第4条において、公社の事業は、普及啓発事業及び管理事業並びに建設事業に区分して行わなければならないと規定されており、この区分に従って令和7年度に実施した事業の概要を記す。

1 普及啓発事業

- 1 「下水道の日」（9月10日）を中心に幹線道路の歩道橋に標語入り横断幕を掲出したほか、地元紙への寄稿や広告掲載により、下水道への理解を深めてもらう広報活動を行った。
- 2 下水道教室や施設見学会を開催し、実際に見て・触れることにより下水道の役割や仕組みを体験してもらう活動を行った。
- 3 江戸川第二終末処理場及び手賀沼流域において調査研究を実施した。
- 4 市町村及び県下水道担当職員を対象とする講習会の開催、また、市町村下水道担当職員を対象とした研修参加費用の一部を助成した。

2 管理事業

- 1 千葉県から印旛沼、手賀沼、再生水利用下水道の各施設の維持管理業務に係る履行監視業務等や江戸川、下水処理水再利用の各施設の維持管理業務を行うとともに、修繕工事に係る設計積算業務、施工監理業務等を行った。

3 建設事業

- 1 県内市町村から公共下水道施設に係る設計業務、建設工事、施工監理業務を受託した。

II 事業別概要

【普及啓発事業】

1 下水道の日行事

下水道の日に合わせて、下水道に対する県民の理解と関心を深めることを目的に次の諸行事を行った。

- (1) 下水道推進標語入り横断幕を掲出した。（国道126号千葉市穴川他6箇所）
- (2) 交通機関での下水道PRポスターを掲示した。（千葉県内のJR、私鉄、バス）
- (3) 県内市町村へ下水道PRポスター及び啓発品（キッチンペーパー）を配布した。
- (4) 新聞、フリーペーパー及びラジオでPR広告・放送を行った。
（千葉日報、地域新聞、ベイFM）
- (5) 集客施設最寄駅の大型スクリーンでPR広告を行った。（海浜幕張駅他2箇所）

2 処理場見学

花見川終末処理場、手賀沼終末処理場、江戸川第二終末処理場の3処理場で見学者の受け入れを行い、合計738人が来場した。

3 出張下水道教室の開催

職員が小学校へ出向き、下水道の仕組みなどを説明するとともに、実際に汚した水をきれいにする実験や微生物を観察する下水道教室を行った。

また、下水道の正しい使い方を説明し、水環境に負担をかけない生活を家族にも取り組んでもらうよう説明した。

令和7年度	学校数	授業数	受講者
	19校	38授業	1,040人
累計	342校	695授業	23,914人

4 親子下水道教室（施設見学会）の開催

各終末処理場の周辺地域に住む小学生とその保護者に下水道の仕組みや役割を説明、施設見学、水質浄化実験の実演、微生物の観察など下水道に関心を持ってもらう目的で開催した。

開催日	開催場所	参加者
令和7年8月23日（土）	江戸川第二処理場	78人

5 各種イベント

持続可能な社会の実現をメインテーマとした「エコメッセちば2025」（千葉市）に千葉県下水道課と共同で出展した。

6 広報誌の作成

小学校の授業に活用してもらう副読本「下水道を学ぼう」を発行した。（約2万部）

7 下水道技術の調査研究

江戸川第二終末処理場のりん回収の調査を行った。

手賀沼流域における雨水貯留施設の汚濁負荷削減効果の検証を行った。

8 下水道技術者の養成

市町村及び県下水道担当職員を対象とする講習会を開催（2回）し、講義と併せて、管路電子台帳等に関する操作実演を行った。

また、市町村下水道担当職員を対象とし研修参加に要する費用の一部助成を行った。

令和7年度下水道担当職員講習会実績

開催日	テーマ	参加人数
令和7年5月9日（金）	1. 処理場管理の基本 2. これからの下水道事業の課題	105
令和7年10月22日（水）	1. 下水道事業を取り巻く流れ 2. 下水道管路電子台帳等のサービス 3. 能登半島地震及び八潮市道路陥没事故への対応について	94

- 9 特定費用準備資金について、「普及啓発事業積立資産」、「災害支援積立資産」、「啓発施設積立資産」、「研修支援積立資産」、「デジタル技術導入積立資産」の取崩しを行った。

【管理事業】

- 1 花見川終末処理場管理業務受託
千葉県から花見川終末処理場の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。
- 2 花見川第二終末処理場管理業務受託
千葉県から花見川第二終末処理場の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。
- 3 手賀沼終末処理場管理業務受託
千葉県から手賀沼終末処理場の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。
- 4 江戸川第一終末処理場管理業務受託
千葉県から江戸川第一終末処理場の維持管理業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。
- 5 江戸川第二終末処理場管理業務受託
千葉県から江戸川第二終末処理場の維持管理業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。
- 6 再生水利用下水道施設管理業務受託
千葉県から印旛沼流域下水道花見川終末処理場の二次処理水を高度処理し、再利用水として幕張新都心の一部地区に供給する再生水利用下水道施設の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

7 下水処理水再利用施設管理業務受託

千葉県から、印旛沼流域下水道花見川終末処理場の二次処理水を幕張新都心地区における地域冷暖房システムの熱源として送水する下水処理水再利用施設の維持管理業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

8 花見川処理水再利用事業

東京都市サービス㈱が幕張新都心地区において行う地域冷暖房事業の熱源として、花見川終末処理場の処理水を千葉県から承認された処理水利用権に基づき供給した。

流域下水道施設の概要

(令和7年3月現在)

流域名	印旛沼 流域下水道		手賀沼 流域下水道	江戸川左岸 流域下水道	
終末処理場	花見川 終末処理場	花見川第二 終末処理場	手賀沼 終末処理場	江戸川第二 終末処理場	江戸川第一 終末処理場
供用開始	昭和49年4月	平成6年6月	昭和56年4月	昭和56年4月	令和3年3月
処理面積	18,177ha		7,842.6ha	11,709.1ha	
処理人口	1,323,431人		649,465人	1,298,532人	
管渠延長	166.4km		88.3km	105.6km	
中継ポンプ場	10か所※		1か所	3か所※	
流入水量(年間)	89,773,565m ³	59,204,392m ³	74,343,759m ³	128,459,590m ³	10,676,745m ³
同 (日平均)	245,283m ³ /日	162,204m ³ /日	203,682m ³ /日	351,944m ³ /日	29,251m ³ /日
処理場面積	約21ha	約24ha	約40ha	約26ha	計画 約30 ha
関係市町	12市1町		7市	8市	
	千葉市、佐倉市、成田市、八千代市、 船橋市、鎌ヶ谷市、習志野市、 四街道市、八街市、印西市、白井市 富里市、酒々井町		松戸市、柏市 流山市、我孫子市 鎌ヶ谷市、印西市 白井市	市川市、船橋市、松戸市、野田市 柏市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市	

※印旛沼・江戸川左岸連絡幹線のポンプ場2か所は重複している。(本北方ポンプ場、習志野ポンプ場)

施設名	再生水利用下水道施設	下水処理水再利用施設
供用開始	平成元年10月	平成3年10月
供給地域	幕張新都心地区 幕張海浜公園ほか7施設	幕張新都心地区 約48.9ha
供給水量(年間)	230,205m ³	29,855,504m ³
同 (日平均)	629m ³	81,572m ³

※流入水量及び供給水量については、令和8年3月末現在で記載している。

【建設事業】

- 1 公共下水道設計業務受託（9 団体）
木更津市、松戸市、成田市、佐倉市、四街道市、印西市、芝山町、一宮町、長生村から幹線管渠等の実施設計業務を受託した。
- 2 公共下水道設計積算業務受託（1 団体）
長生村から公共下水道施設に係る設計積算業務を受託した。
- 3 公共下水道建設工事受託（11 団体）
市川市、木更津市、成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、富里市、香取市、芝山町、一宮町から幹線管渠及びポンプ場の建設工事を受託した。
- 4 公共下水道施工監理業務受託（1 団体）
長生村から公共下水道施設の建設工事に係る施工監理を受託した。
- 5 流域下水道施工監理業務受託（1 団体）
千葉県から手賀沼流域下水道施設の建設工事に係る施工監理を受託した。

Ⅲ 庶務

評議員会及び理事会の開催状況

令和7年度における評議員会及び理事会の開催状況は次のとおり。

【評議員会】

回	開催(決議)年月日	決定事項	
第1回 (臨時)	令和7年4月1日	議案第1号	理事の選任について
		議案第2号	理事の選任について
		議案第3号	公益財団法人千葉県下水道公社役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程の制定について
第2回 (定時)	令和7年6月13日	議案第1号	令和6年度事業報告及び決算報告の承認について
		議案第2号	評議員の選任について
		議案第3号	理事の選任について
		報告事項	令和7年度事業計画及び予算について

【理事会】

回	開催(決議)年月日	決定事項	
第1回 (臨時)	令和7年4月1日	議案第1号	業務執行理事を選定し常務理事にすることについて
第2回 (臨時)	令和7年4月17日	議案第1号	公益財団法人千葉県下水道公社常勤役員報酬月額 の決定について
第3回 (定時)	令和7年5月26日	議案第1号	令和6年度事業報告及び決算報告について
		議案第2号	令和7年度第2回評議員会の開催及び付すべき事項について
		議案第3号	公益財団法人千葉県下水道公社財務規程の一部を改正する規程の制定について
		報告事項	勤勉手当の成績率について 代表理事・業務執行理事の業務執行状況の報告 について

第4回 (臨時)	令和8年1月22日	議案第1号	公益財団法人千葉県下水道公社給与支給規程の一部 を改正する規程の制定について
		議案第2号	公益財団法人千葉県下水道公社常勤役員報酬月額 の改定について
第5回 (定時)	令和8年3月26日	議案第1号	令和7年度補正収支予算(第1号)について
		議案第2号	令和8年度事業計画及び収支予算について
		議案第3号	公益財団法人千葉県下水道公社財務規程の一部を 改正する規程の制定について
		議案第4号	公益財団法人千葉県下水道公社経営計画 (令和8年度～令和17年度)について
		報告第1号	千葉県及び日本大学生産工学部との連携協定の 締結について
		報告第2号	常勤役員(常務理事)の増員について
		報告第3号	定員管理計画について
		報告第4号	代表理事・業務執行理事の業務執行状況の報告
第6回 (臨時)	令和8年3月30日	議案第1号	代表理事を選定し、理事長にすることについて
		議案第2号	令和8年度第1回評議員会の開催及び付すべき事項 について

役職員の状況

【評議員】

令和8年3月31日現在

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	鈴 木 徹	鈴木徹税理士事務所代表
	太 田 三 郎	千葉商科大学商経学部名誉教授
	田 中 亨	
	白 井 忠 和	

任期:4年(令和7年6月13日から令和11年6月開催の評議員会の終結の時まで)

【役 員】

令和8年3月31日現在

役 職 名	氏 名	備 考	
理 事 長	澤 宏 幸		常勤
専務理事	染 井 健 夫	(総務部長事務取扱)	常勤
常務理事	島 田 將 士	(建設部長事務取扱)	常勤
理 事	横 土 俊 之	千葉県県土整備部都市整備局長	非常勤
理 事	大 塚 信 之	市川市下水道部長	非常勤
理 事	白 井 高	茂原市都市建設部長	非常勤
理 事	小 川 靖 史	柏市上下水道局理事	非常勤
理 事	小 川 勝	八千代市上下水道局長	非常勤
理 事	堀 越 浩 貴	芝山町まちづくり課長	非常勤

任期:2年(令和6年6月21日から令和8年6月開催の評議員会の終結の時まで)

【監 事】

令和8年3月31日現在

監 事	大 木 清	(元)千葉県監査委員事務局調整課長	非常勤
監 事	今 井 靖 容	公認会計士	非常勤

任期:4年(令和7年6月13日から令和11年6月開催の評議員会の終結の時まで)

【職員の状況】

令和8年3月31日現在(単位:人)

	所属	千葉県からの派遣	プロパー	計
総務部	部長※1			
	総務課		7	7
	計	0	7	7
施設管理部	部長	1		1
	管理課		5	5
	花見川処理場		6	6
	花見川第二処理場		5	5
	手賀沼処理場		5	5
	江戸川処理場		8	8
	江戸川第一処理場		4	4
	計	1	33	34
建設部	部長※2			
	建設課		9	9
	計	0	9	9
合計		1	49	50

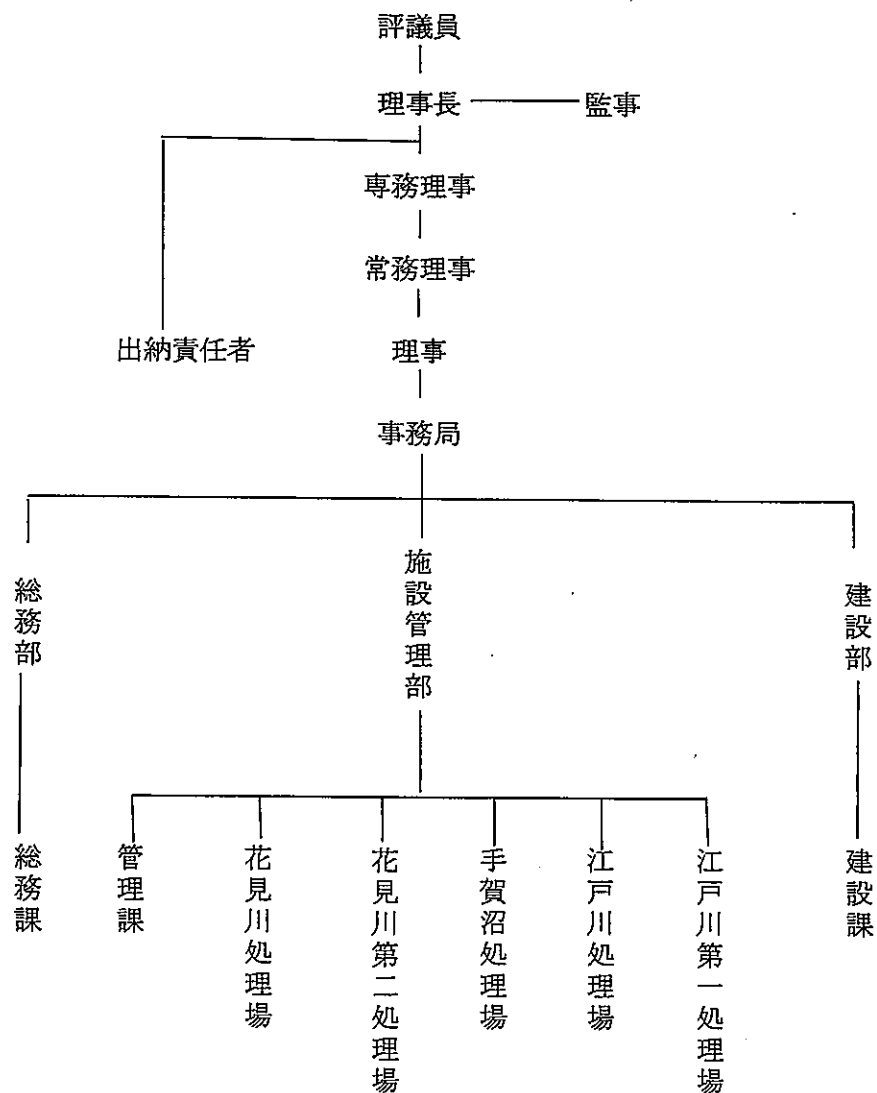
※1専務理事事務取扱

※2常務理事事務取扱

プロパー職員数に嘱託職員(6人)を含む

【組織図】

令和8年3月31日現在



決 算 報 告 書

(財 務 諸 表)

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,932,757,518	1,153,278,746	779,478,772
未収金	326,711,325	284,475,449	42,235,876
前払金	347,975	153,843	194,132
仮払金	23,100	6,600	16,500
貯蔵品	152,278,927	115,344,780	36,934,147
未成工事支出金	5,256,793,969	3,550,778,921	1,706,015,048
流動資産合計	7,668,912,814	5,104,038,339	2,564,874,475
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	7,000,000	7,000,000	0
基本財産投資有価証券	360,000,000	360,000,000	0
基本財産合計	367,000,000	367,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	303,834,867	311,033,603	△ 7,198,736
調査研究事業積立資産	12,105,000	12,105,000	0
普及啓発事業積立資産	122,555,262	151,424,776	△ 28,869,514
啓発施設積立資産	75,217,219	78,896,719	△ 3,679,500
災害支援積立資産	19,016,044	19,296,544	△ 280,500
研修支援積立資産	7,003,600	10,783,600	△ 3,780,000
デジタル技術導入積立資産	160,138,029	212,260,328	△ 52,122,299
特定資産合計	699,870,021	795,800,570	△ 95,930,549
(3) その他固定資産			
建物	594,000	594,000	0
建物減価償却累計額	△ 37,966	△ 2,920	△ 35,046
工具器具備品	3,456,300	3,456,300	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,950,298	△ 946,298	△ 1,004,000
電話加入権	655,200	655,200	0
その他固定資産合計	2,717,236	3,756,282	△ 1,039,046
固定資産合計	1,069,587,257	1,166,556,852	△ 96,969,595
資産合計	8,738,500,071	6,270,595,191	2,467,904,880
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,815,849,600	890,230,724	925,618,876
前受金	5,298,750,000	3,558,230,000	1,740,520,000
預り金	230,571,465	282,307,987	△ 51,736,522
賞与引当金	31,997,368	33,454,296	△ 1,456,928
流動負債合計	7,377,168,433	4,764,223,007	2,612,945,426
2. 固定負債			
退職給付引当金	303,834,867	311,033,603	△ 7,198,736
固定負債合計	303,834,867	311,033,603	△ 7,198,736
負債合計	7,681,003,300	5,075,256,610	2,605,746,690
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	367,000,000	367,000,000	0
指定正味財産合計	367,000,000	367,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(367,000,000)	(367,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	690,496,771	828,338,581	△ 137,841,810
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(396,035,154)	(484,766,967)	△ 88,731,813
正味財産合計	1,057,496,771	1,195,338,581	△ 137,841,810
負債及び正味財産合計	8,738,500,071	6,270,595,191	2,467,904,880

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,664,000	1,286,400	377,600	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	24,999	6,333	18,666	
③ 事業収益				
下水道知識普及啓発事業収益	566,500	525,000	41,500	
花見川終末処理場管理受託事業収益	76,400,684	80,387,219	△ 3,986,535	
花見川第二終末処理場管理受託事業収益	51,131,156	56,714,913	△ 5,583,757	
手賀沼終末処理場管理受託事業収益	68,361,890	67,866,431	495,459	
江戸川第一終末処理場管理受託事業収益	606,704,576	551,160,140	55,544,436	
江戸川第二終末処理場管理受託事業収益	2,703,838,112	2,549,902,663	153,935,449	
再生水利用下水道管理受託事業収益	4,107,671	4,018,031	89,640	
下水処理水再利用管理受託事業収益	37,780,370	69,896,194	△ 32,115,824	
花見川処理水再利用事業収益	56,535,084	83,836,125	△ 27,301,041	
公共下水道設計業務受託事業収益	248,809,097	250,990,915	△ 2,181,818	
公共下水道設計積算業務受託事業収益	1,909,091	4,800,000	△ 2,890,909	
公共下水道建設工事受託事業収益	788,527,279	1,520,527,281	△ 732,000,002	
公共下水道施工監理受託事業収益	2,954,546	5,363,636	△ 2,409,090	
事業収益計	4,647,626,056	5,245,988,548	△ 598,362,492	
④ 雑収益				
受取利息	49,998	12,666	37,332	
雑収益	218	113,204	△ 112,986	
雑収益計	50,216	125,870	△ 75,654	
経常収益計	4,649,365,271	5,247,407,151	△ 598,041,880	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	22,294,121	22,017,900	276,221	
報酬	1,433,825	1,451,689	△ 17,864	
給料	161,914,528	172,280,789	△ 10,366,261	
諸手当	84,914,603	94,979,553	△ 10,064,950	
法定福利費	47,867,288	50,808,983	△ 2,941,695	
退職給付費用	24,658,968	22,090,490	2,568,478	
賃金	5,192,745	5,079,611	113,134	

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
旅費	1,208,794	1,033,296	175,498	
厚生費	2,353,817	2,454,796	△ 100,979	
会議費	200,325	185,170	15,155	
消耗品費	860,399,728	840,933,245	19,466,483	
燃料費	6,520,736	2,208,223	4,312,513	
印刷製本費	4,392,478	3,840,792	551,686	
光熱水費	311,574	534,752	△ 223,178	
通信運搬費	3,933,981	3,972,919	△ 38,938	
手数料	980,177	965,124	15,053	
賃借料	26,613,054	24,842,767	1,770,287	
修繕費	314,775,300	276,491,700	38,283,600	
備品費	1,122,450	924,900	197,550	
保険料	321,846	322,916	△ 1,070	
交際費	0	2,136	△ 2,136	
諸税公課費	1,974,658	2,008,836	△ 34,178	
広告費	409,528	710,893	△ 301,365	
諸謝金	233,056	297,608	△ 64,552	
支払負担金	6,633,620	7,852,093	△ 1,218,473	
委託料	2,274,601,176	2,144,740,352	129,860,824	
工事費	821,316,355	1,506,886,439	△ 685,570,084	
施設管理費	56,535,084	83,836,125	△ 27,301,041	
支払寄付金	24,340	0	24,340	
賞与引当金繰入額	31,241,045	32,762,598	△ 1,521,553	
雑費	77,109	69,925	7,184	
減価償却費	1,039,046	2,920	1,036,126	
事業費計	4,765,495,355	5,306,589,540	△ 541,094,185	
②管理費				
役員報酬	5,184,679	4,786,500	398,179	
報酬	333,448	315,584	17,864	
給料	4,189,060	3,872,566	316,494	
諸手当	2,994,485	2,969,331	25,154	
法定福利費	2,151,040	2,022,986	128,054	
退職給付費用	568,777	397,629	171,148	
賃金	419,585	383,071	36,514	
旅費	76,928	72,370	4,558	
厚生費	544,143	525,050	19,093	
会議費	46,587	40,254	6,333	
消耗品費	809,160	740,328	68,832	
燃料費	17,093	14,101	2,992	
印刷製本費	4,245	21,911	△ 17,666	

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
通信運搬費	207,907	218,952	△ 11,045	
手数料	89,603	76,619	12,984	
賃借料	1,768,338	1,575,237	193,101	
修繕費	0	0	0	
備品費	0	0	0	
保険料	0	773	△ 773	
交際費	0	464	△ 464	
諸税公課費	14,302	5,929	8,373	
広告費	25,472	24,107	1,365	
諸謝金	47,856	58,768	△ 10,912	
支払負担金	277,344	246,593	30,751	
委託料	1,172,140	923,363	248,777	
支払寄付金	5,660	0	5,660	
賞与引当金繰入額	756,323	691,698	64,625	
雑費	7,551	6,261	1,290	
減価償却費	0	0	0	
管理費計	21,711,726	19,990,445	1,721,281	
経常費用計	4,787,207,081	5,326,579,985	△ 539,372,904	
当期経常増減額	△ 137,841,810	△ 79,172,834	△ 58,668,976	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 137,841,810	△ 79,172,834	△ 58,668,976	
一般正味財産期首残高	828,338,581	907,511,415	△ 79,172,834	
一般正味財産期末残高	690,496,771	828,338,581	△ 137,841,810	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,664,000	1,286,400	377,600	
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 1,664,000	△ 1,286,400	△ 377,600	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	367,000,000	367,000,000	0	
指定正味財産期末残高	367,000,000	367,000,000	0	
III 正味財産期末残高	1,057,496,771	1,195,338,581	△ 137,841,810	

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計 下水道の整備 促進事業	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,664,000			1,664,000
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	24,999			24,999
③事業収益				
下水道知識普及啓発事業収益	566,500			566,500
花見川終末処理場管理受託事業収益	76,400,684			76,400,684
花見川第二終末処理場管理受託事業収益	51,131,156			51,131,156
手賀沼終末処理場管理受託事業収益	68,361,890			68,361,890
江戸川第一終末処理場管理受託事業収益	606,704,576			606,704,576
江戸川第二終末処理場管理受託事業収益	2,703,838,112			2,703,838,112
再生水利用下水道管理受託事業収益	4,107,671			4,107,671
下水処理水再利用管理受託事業収益	37,780,370			37,780,370
花見川処理水再利用事業収益	56,535,084			56,535,084
公共下水道設計業務受託事業収益	248,809,097			248,809,097
公共下水道設計積算業務受託事業収益	1,909,091			1,909,091
公共下水道建設工事受託事業収益	766,815,553	21,711,726		788,527,279
公共下水道施工監理受託事業収益	2,954,546			2,954,546
事業収益計	4,625,914,330	21,711,726	0	4,647,626,056
④雑収益				
受取利息	49,998			49,998
雑収益	218			218
雑収益計	50,216	0	0	50,216
経常収益計	4,627,653,545	21,711,726	0	4,649,365,271
(2)経常費用				
①事業費				
役員報酬	22,294,121			22,294,121
報酬	1,433,825			1,433,825
給料	161,914,528			161,914,528
諸手当	84,914,603			84,914,603
法定福利費	47,867,288			47,867,288
退職給付費用	24,658,968			24,658,968
賃金	5,192,745			5,192,745

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計 下水道の整備 促進事業	法人会計	内部取 引消去	合計
旅費	1,208,794			1,208,794
厚生費	2,353,817			2,353,817
会議費	200,325			200,325
消耗品費	860,399,728			860,399,728
燃料費	6,520,736			6,520,736
印刷製本費	4,392,478			4,392,478
光熱水費	311,574			311,574
通信運搬費	3,933,981			3,933,981
手数料	980,177			980,177
賃借料	26,613,054			26,613,054
修繕費	314,775,300			314,775,300
備品費	1,122,450			1,122,450
保険料	321,846			321,846
交際費	0			0
諸税公課費	1,974,658			1,974,658
広告費	409,528			409,528
諸謝金	233,056			233,056
支払負担金	6,633,620			6,633,620
委託料	2,274,601,176			2,274,601,176
工事費	821,316,355			821,316,355
施設管理費	56,535,084			56,535,084
支払寄付金	24,340			24,340
賞与引当金繰入額	31,241,045			31,241,045
雑費	77,109			77,109
減価償却費	1,039,046			1,039,046
事業費計	4,765,495,355	0	0	4,765,495,355
②管理費				
役員報酬		5,184,679		5,184,679
報酬		333,448		333,448
給料		4,189,060		4,189,060
諸手当		2,994,485		2,994,485
法定福利費		2,151,040		2,151,040
退職給付費用		568,777		568,777
賃金		419,585		419,585
旅費		76,928		76,928
厚生費		544,143		544,143
会議費		46,587		46,587
消耗品費		809,160		809,160
燃料費		17,093		17,093
印刷製本費		4,245		4,245

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計 下水道の整備 促進事業	法人会計	内部取 引消去	合計
通信運搬費		207,907		207,907
手数料		89,603		89,603
賃借料		1,768,338		1,768,338
修繕費		0		0
保険料		0		0
交際費		0		0
諸税公課費		14,302		14,302
広告費		25,472		25,472
諸謝金		47,856		47,856
支払負担金		277,344		277,344
委託料		1,172,140		1,172,140
支払寄付金		5,660		5,660
賞与引当金繰入額		756,323		756,323
雑費		7,551		7,551
減価償却費		0		0
管理費計	0	21,711,726	0	21,711,726
経常費用計	4,765,495,355	21,711,726	0	4,787,207,081
当期経常増減額	△ 137,841,810	0	0	△ 137,841,810
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 137,841,810	0	0	△ 137,841,810
一般正味財産期首残高	828,338,581	0	0	828,338,581
一般正味財産期末残高	690,496,771	0	0	690,496,771
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息				0
② 一般正味財産への振替額	1,664,000			1,664,000
一般正味財産への振替額	△ 1,664,000			△ 1,664,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	367,000,000	0	0	367,000,000
指定正味財産期末残高	367,000,000	0	0	367,000,000
III 正味財産期末残高	1,057,496,771	0	0	1,057,496,771

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（建物）・・・定額法によっており残存価格1円になるまで償却する。

（工具器具備品）・・・定率法によっており残存価格1円になるまで償却する。

無形固定資産・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

ア. 賞与引当金・・・職員に対する賞与（期末勤勉手当）の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき見積額を計上している。

イ. 退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	7,000,000			7,000,000
基本財産投資有価証券	360,000,000			360,000,000
小計	367,000,000	0	0	367,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	311,033,603		7,198,736	303,834,867
調査研究事業積立資産	12,105,000		0	12,105,000
普及啓発事業積立資産	151,424,776		28,869,514	122,555,262
啓発施設積立資産	78,896,719		3,679,500	75,217,219
災害支援積立資産	19,296,544		280,500	19,016,044
研修支援積立資産	10,783,600		3,780,000	7,003,600
デジタル技術導入積立資産	212,260,328		52,122,299	160,138,029
小計	795,800,570	0	95,930,549	699,870,021
合計	1,162,800,570	0	95,930,549	1,066,870,021

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産普通預金	7,000,000	(7,000,000)		
基本財産投資有価証券	360,000,000	(360,000,000)		
小計	367,000,000	(367,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	303,834,867			(311,033,603)
調査研究事業積立資産	12,105,000		(12,105,000)	
普及啓発事業積立資産	122,555,262		(122,555,262)	
啓発施設積立資産	75,217,219		(75,217,219)	
災害支援積立資産	19,016,044		(19,016,044)	
研修支援積立資産	7,003,600		(7,003,600)	
デジタル技術導入積立資産	160,138,029		(160,138,029)	
小計	699,870,021		(396,035,154)	(311,033,603)
合計	1,066,870,021	(367,000,000)	(396,035,154)	(311,033,603)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
千葉県公募公債			
平成28年度第6回(10年)	40,000,000	39,674,000	△ 326,000
平成30年度第5回(10年)	40,000,000	38,478,000	△ 1,522,000
令和元年度第5回(10年)	40,000,000	37,584,400	△ 2,415,600
令和2年度第8回(10年)	40,000,000	36,703,200	△ 3,296,800
令和3年度第6回(10年)	40,000,000	35,814,000	△ 4,186,000
令和4年度第8回(10年)	40,000,000	36,227,600	△ 3,772,400
令和5年度第11回(10年)	40,000,000	35,602,000	△ 4,398,000
令和6年度第8回(10年)	40,000,000	37,012,400	△ 2,987,600
令和7年度第9回(10年)	40,000,000	38,992,400	△ 1,007,600
合計	360,000,000	336,088,000	△ 23,912,000

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	1,664,000
合計	1,664,000

6 固定資産の取得、及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	償却累計額	当期末残高
建物	591,080	35,046	556,034
工具器具備品	2,510,002	1,004,000	1,506,002

7 その他

○退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職手当支給規程に基づく退職一時金制度、中小企業退職金共済制度給付年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及び内訳

(単位：円)

①退職給付債務	371,967,035
②中小企業退職金共済からの支給見込額	68,132,168
③退職給付引当金(①－②)	303,834,867

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①退職給付費用(勤務費用)	24,956,116
---------------	------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職給付に係わる期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度の退職金支給見込額を除いた額を退職給付金として計上している。

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	33,454,296	31,997,368	33,454,296		31,997,368
退職給付引当金	311,033,603	42,810,210	50,008,946		303,834,867

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	
		千葉銀行本店営業部		1,898,859,305
		千葉興業銀行本店営業部		13,847,922
		京葉銀行本店営業部		50,291
		定期預金		
		千葉銀行本店営業部		10,000,000
		京葉銀行本店営業部		10,000,000
		未収金	受託市町村等	公益目的事業に係る受託収益等
	前払金	労働保険料	令和7年度分	347,975
	仮払金	福利厚生費	令和7年度分	23,100
	貯蔵品		薬品及びびろ布の年度末在庫	152,278,927
	未成工事支出金		繰越工事の支出済工事費	5,256,793,969
流動資産合計				7,668,912,814
(固定資産)	基本財産	現金預金	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的保有財産で運用益を 公益目的事業の財源とする
		投資有価証券	千葉県公募公債(10年)9口	7,000,000
	特定資産			(基本財産計)
		退職給付引当資産	普通預金	
			千葉興業銀行本店営業部	引当金見合の引当資産として 管理している。
			定期預金	
			千葉興業銀行本店営業部	293,834,867
		調査研究事業積立資産	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している
				10,000,000
		普及啓発事業積立資産	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している
				12,105,000
		啓発施設積立資産	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している
				75,217,219
		災害支援積立資産	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している
				19,016,044
		研修支援積立資産	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している
				7,003,600
		デジタル技術導入積立資産	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している
				160,138,029
その他固定資産	建物	物置	公益目的事業のため財産とし て保有している	594,000
		(建物減価償却累計額)		△ 37,966
	工具器具備品	金属名板他	公益目的事業のため財産とし て保有している	3,456,300
		(工具器具備品減価償却累計額)		△ 1,950,298
	電話加入権		公益目的事業で使用するため 保有している	655,200
固定資産合計				1,069,587,257
資産合計				8,738,500,071
(流動負債)	未払金	業者に対する未払金他	公益目的事業に係る未払金他	1,815,849,600
	前受金	未成工事費市川市他	公益目的事業に係る前受収益	5,298,750,000
	預り金	受託料精算残金他	公益目的事業精算残金他	230,571,465
	賞与引当金	職員賞与当年度負担見込額	職員への賞与引当金	31,997,368
	流動負債合計			7,377,168,433
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対する退職債務		303,834,867
	固定負債合計			303,834,867
	負債合計			7,681,003,300
	正味財産			1,057,496,771